

平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	4 大規模駐留軍用地跡地利用推進費	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(13)					
担当部課名	企画部企画調整課	事業実施(予定)年度	H24 ~ R3 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	駐留軍用地跡地の有効利用の推進 Ⅲ-8		
事業内容	普天間基地の返還後、速やかに事業着手するため、返還前の早い段階での跡地利用計画の策定等に係る調査・検討を行う。							
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和3年度)							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他( )							
予算額・執行額 【単位:千円】		H28年度	H28年度(繰越)	H29年度	H29年度(繰越)	H30年度		
	予算の状況	(a) 当初予算額	36,628		36,636		26,190	
		(b) 予算現額	36,628		36,636		26,190	
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0	
		(d) 前年度繰越額						
		A. 計(b+d)	36,628	0	36,636	0	26,190	
	B. 執行済額		32,791		35,652		23,522	
	うち交付金充当額		26,233		28,522		18,817	
	C. 次年度繰越額				0	0	0	
	執行率(%) (B/A)		89.5%	#DIV/0!	97.3%	#DIV/0!	89.8%	
予算の状況の説明		・執行率は89.8%であり、主に委託料の執行残が発生したことによるものである。						
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況					
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		
	普天間飛行場等の駐留軍用地の跡地の円滑な利用を図るため、返還前の早い段階での跡地利用計画の策定等に向けた下記調査・検討を行う。		目標	調査業務実施	調査業務実施	調査業務実施	調査業務実施	
①普天間飛行場跡地利用計画策定調査 ②中南部都市圏駐留軍用地跡地利用及び周辺整備検討調査		実績	調査業務実施	調査業務実施	調査業務実施	調査業務実施		
達成状況説明		・上記調査業務2件を民間コンサルタントに委託する形で実施 ・跡地利用計画策定に向けた取組みの内容及び手順等を示した「行程計画」(H25年度)を踏まえ、調査業務を実施し、計画内容の具体化を図った。 ・イベント(企画展)の開催など、県民、地権者等の跡地利用についての機運醸成を図る取組みを実施した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値	H28年度	H29年度	H30年度	目標値(3年度)	
	①普天間飛行場跡地利用計画調査 ・都市基盤等の調査の実施		目標	-	-	-	調査を実施する	-
	②中南部都市圏の跡地利用検討調査 ・各跡地の取組状況及び周辺状況の把握		実績	-	-	-	調査を実施した	-
	【R3成果目標】 普天間飛行場跡地利用計画及び中南部都市圏の跡地利用広域構想更新後について、関係者(県民、市民及び地権者等)の肯定的な評価(80%以上)を含め、アンケートにより本事業の進め方を検証する。		目標					80%以上
	【参考 H29の成果目標】 各検討調査を報告書にとりまとめ、翌年度以降の跡地利用計画の具体化に繋げる。 (環境づくりの方針に係る調査)		目標	-	-	環境づくりの方針の調査実施	-	-
			実績	-	-	環境づくりの方針の調査実施	-	-
進捗状況説明		・28年度は周辺市街地と連携した跡地利用の検討を行い、計画内容の具体化を図った。 ・29年度は環境づくりの方針の検討を行い、計画内容の具体化を図った。 ・30年度は広域道路や鉄軌道推奨ルート案の検討状況等を踏まえ、配置方針図の更新の検討を行い、計画内容の具体化を図った。 ・上記、跡地利用計画策定等に向けた調査・検討の実施によって、跡地利用計画内容の具体化に繋げるという成果目標は達成した。 ・県民、地権者等に向けて、プロモーションビデオやイベント(企画展)の開催等で情報発信を行い、跡地利用についての機運醸成を図った。						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> <li>・普天間飛行場等の跡地利用計画策定等に向けては、行程計画に基づく取り組みを着実に推進する必要があり、計画内容の具体化を図るため、引き続き文化財や自然環境等の文献及び現況調査の実施や国、県関係部局及び宜野湾市との連携が重要となる。</li> <li>・跡地利用計画は、周辺地域の開発の動向や、広域的かつ長期的な観点からの土地利用や交通計画を踏まえて検討し、県土構造の再編につなげる必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・跡地利用計画策定に向けて配置方針図の更新を行うにあたっては、広域的かつ長期的な観点からの土地利用や交通計画を踏まえて検討する必要がある。これらの検討は、国、関係市町村及び県関係部局と連携して進めることが重要である。</li> <li>・地権者等の合意形成や県民の跡地利用への機運醸成に向けて、将来のまちづくりについて具体的なイメージができるよう、わかりやすく伝える(情報発信)必要がある。</li> </ul>
	今後の取り組み方針	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・国、関係市町村及び県関係部局と連携し、跡地利用計画策定につながる配置方針図の更新に向けて取り組みを進める。</li> <li>・跡地利用について、イベント(企画展)の開催及びホームページの更新等で県民、地権者等へ情報発信し、県民全体の跡地利用に係る機運醸成を図る。</li> </ul>		

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
23,522	23,522	18,817	4,705	0	0	0

沖縄県  
交付対象  
事業費  
23,522千円

委託料  
23,522千円

(株)URリンケージ・(株)オリエンタル  
コンサルタンツ・(株)国建・玉野総合  
コンサルタント(株) 調査業務共同企業  
体  
16,826千円

(株)URリンケージ・(株)オリエンタル  
コンサルタンツ・(株)国建・玉野総合  
コンサルタント(株) 調査業務共同企業  
体

事務費  
0千円

(賃金、共済費、旅費)

(普天間飛行場跡地利用計画策定調査業  
務委託)

(中南部都市圏駐留軍用地跡地利用及び  
周辺整備検討調査業務委託)

資金の用途の点検・費目	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の用途の点検・費目	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○予算規模、費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について設計積算時、完了検査時において、関係書類により適正であることを確認した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	28	返還跡地等解体作業石綿飛散防止事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-1-(1)-イ 第3章-3-(13)-ア 陸域・水辺環境の保全 早期の事業着手に向けた取組			
担当部課名	環境部環境保全課	事業実施 (予定)年度	H30 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ-8 Ⅲ-10-(1)		
事業内容	円滑な跡地利用の推進や基地周辺住民等の健康被害の防止を図るため、返還予定地等の解体する建築物の屋根材、床材などの建材に石綿が含有しているか解体現場で分析できるようにポータブル式石綿含有分析機器を整備する。						
効果発現年度	■当年度    □後年度( 年度)						
実施方法	■直接実施    □委託    □補助    □負担    □その他 ( )						
予算額・執行額 【単位:千円】	予算の状況	(a) 当初予算額	H28年度	H28年度(繰越)	H29年度	H29年度(繰越)	H30年度
		(b) 予算現額					23,328
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	▲ 712
		(d) 前年度繰越額					—
		A. 計 (b+d)	0	0	0	0	22,616
	B. 執行済額						22,615
	うち交付金充当額						18,092
	C. 次年度繰越額				0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	100.0%
	予算の状況の説明		円滑な跡地利用の推進や基地周辺住民等の健康被害の防止を図るため、平成30年度に新規事業として、建材に石綿が含有しているか解体現場で分析できるようにポータブル式石綿含有分析機器の購入費として備品費を計上した。 入札残を別の事業に流用したため、減額補正を行った。また、執行率が100%となり、計画的に執行できた。				
活動目標 (指標) 及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	ポータブル式石綿含有分析機器購入		目標			3台	
		実績			3台		
達成状況説明	ポータブル式石綿含有分析器の入札を行い、3台購入。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値 (H30年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値
	①基地返還後の支障除去に係る石綿調査を迅速かつ高い精度で実施する体制の構築。	目標	—				・体制の構築。
		実績	—				・体制を構築した。
	②基地内解体工事の石綿調査を迅速かつ高い精度で実施する体制の構築。	目標	—				・体制の構築。
		実績	—				・体制を構築した。
	【基地の返還等がなされた場合の成果目標】 ・石綿調査の短縮期間		目標				1ヶ月以上
【基地の返還等がなされた場合の成果目標】 ・石綿を適正に処理した返還跡地等における建築物		目標				100%	

成果目標 (指標) 及び進捗状況	進捗状況説明	①及び②について、当該機器のマニュアル作成と保健所職員に対する取扱説明会を実施し、体制の構築を実施した。
		①平成30年度は返還跡地での解体工事がなかったため、当該機器を使用した調査が未実施となっている。 ②平成30年度は基地内の解体工事(特定粉じん排出等作業)の届出が1件のみであったことから、実績も1件となっている。

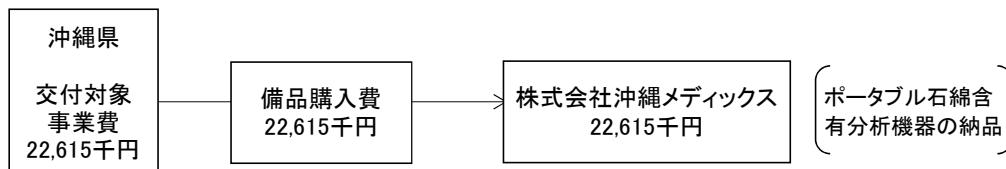
H30-No.28

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>基地内における建築物の解体工事の届出がない場合、基地内の解体工事で当該機器の使用ができず、使用者が取扱いに不慣れとなるため、実際に使用する際に適切に調査ができない恐れがある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>当該機器の適切な使用方法を身につける必要がある。</li> <li>常時、当該機器を用いた適切な調査が行えるようにする。</li> </ul>

今後の取り組み方針	
<ul style="list-style-type: none"> <li>保健所職員に対し、当該機器の取扱説明会や情報交換会等を開催し、技術の習得・向上を図る。</li> <li>基地内以外における建築物の解体工事についても、当該機器を用いた石綿含有調査を行うことで、適切に調査が行えるようにする。</li> </ul>	

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
22,615	22,615	18,092	4,523	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 費目 ・ 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先の選定方法については、一般競争入札によるため、妥当であったと考える。 ○予算規模については、参考見積書をもとに積算しているため、適正であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		